

## 平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06(6252)3551  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

## 1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	10,287	23.3	360	45.7	430	50.3	350	30.6
26年11月期第1四半期	8,346	16.1	247	48.0	286	△5.9	268	41.8

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 1,655百万円(160.7%) 26年11月期第1四半期 635百万円(△37.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	12.09	—
26年11月期第1四半期	9.26	—

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	47,203	30,995	65.7
26年11月期	45,593	29,488	64.7

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 30,995百万円 26年11月期 29,488百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	12.00	—	6.50	—
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年11月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

## 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	16.3	900	34.3	900	31.0	600	0.0	20.71
通期	43,000	19.9	2,000	39.9	2,100	21.4	1,400	10.2	48.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期1Q	30,800,000株	26年11月期	30,800,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年11月期1Q	1,826,516株	26年11月期	1,826,516株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	28,973,484株	26年11月期1Q	28,973,560株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年2月28日)におけるわが国経済は、消費税増税後の景気の落ち込みが長引く中、追加金融緩和を契機とした円安の進行や政府による経済政策への期待などを背景に、緩やかながらも改善の兆しが見られ始めておりますが、個人消費においては、消費者マインドに弱さが残っており、先行きの不透明な状況が続いております。

世界経済におきましては、米国経済が堅調に推移する一方で、ユーロ圏および中国をはじめとする新興国における経済が伸び悩み、海外景気の下振れ懸念など依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高102億8千7百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益3億6千万円(前年同期比45.7%増)、経常利益4億3千万円(前年同期比50.3%増)、四半期純利益3億5千万円(前年同期比30.6%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

120.53円/米ドル、146.54円/ユーロ、19.34円/中国元、15.54円/香港ドル、3.79円/台湾ドル、  
0.0056円/ベトナムドン、3.65円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

105.40円/米ドル、145.04円/ユーロ、17.35円/中国元、13.59円/香港ドル、3.52円/台湾ドル、  
0.0050円/ベトナムドン、3.21円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

服飾資材関連では、欧米アパレルメーカー向け付属品、ワーキングウェア向け付属品、国内スポーツメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、カメラ向け付属品、ホームセンター・雑貨店向け小売商品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は67億1千3百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

#### (アジア)

服飾資材関連では、ミャンマーでの日系アパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、タイでの欧米健康商品向け付属品、日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。

また、前第4四半期に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED及びSCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTDが当第1四半期連結会計期間より業績に反映されております。

その結果、売上高は19億6千9百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

#### (欧米)

服飾資材関連では、アメリカでの医療用服飾付属品の売上高が増加しました。また、ヨーロッパでのワーキングウェア向けの付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、アメリカでの日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加、ヨーロッパでのヨーロッパ自動車メーカー向けの自動車内装品、カメラ向け付属品の売上高が増加しました。

また、前第4四半期に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG FASTENERS, LLC及びSCOVILL FASTENERS UK LIMITEDが当第1四半期連結会計期間より業績に反映されております。

その結果、売上高は16億5百万円(前年同期比177.6%増)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月14日に公表いたしました平成27年11月期の連結業績予想につきましては現在のところ変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が115,476千円増加、退職給付に係る負債が50,643千円増加し、利益剰余金が41,752千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,862,616	7,580,075
受取手形及び売掛金	10,388,944	10,559,300
たな卸資産	4,557,407	5,172,737
その他	1,445,161	1,528,041
貸倒引当金	△36,023	△41,855
流動資産合計	24,218,105	24,798,301
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,158,454	6,108,352
その他(純額)	3,953,100	4,241,890
有形固定資産合計	10,111,554	10,350,242
無形固定資産		
のれん	4,210,819	4,549,001
その他	490,811	471,861
無形固定資産合計	4,701,630	5,020,863
投資その他の資産		
投資有価証券	5,262,788	5,653,399
退職給付に係る資産	238,158	354,210
その他	1,190,897	1,150,651
貸倒引当金	△129,635	△123,874
投資その他の資産合計	6,562,209	7,034,387
固定資産合計	21,375,394	22,405,493
資産合計	45,593,500	47,203,794
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,588,697	4,879,350
短期借入金	4,960,000	5,020,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	313,950	306,605
賞与引当金	136,269	176,214
役員賞与引当金	48,100	54,840
その他	1,460,848	1,071,361
流動負債合計	11,883,262	11,883,768
固定負債		
長期借入金	911,873	818,024
役員退職慰労引当金	129,608	52,681
株式給付引当金	4,626	4,603
環境対策引当金	23,658	26,427
退職給付に係る負債	752,563	804,643
その他	2,399,103	2,618,118
固定負債合計	4,221,432	4,324,497
負債合計	16,104,695	16,208,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,395,115	3,395,115
利益剰余金	21,364,202	21,583,626
自己株式	△680,993	△680,993
株主資本合計	27,610,816	27,830,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812,097	2,069,531
繰延ヘッジ損益	△1,853	△3,206
土地再評価差額金	△586,591	△604,753
為替換算調整勘定	545,742	1,604,212
退職給付に係る調整累計額	108,593	99,503
その他の包括利益累計額合計	1,877,988	3,165,287
少数株主持分	-	-
純資産合計	29,488,805	30,995,528
負債純資産合計	45,593,500	47,203,794

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	8,346,999	10,287,921
売上原価	6,191,668	7,642,093
売上総利益	2,155,331	2,645,828
販売費及び一般管理費	1,908,186	2,285,761
営業利益	247,144	360,066
営業外収益		
受取利息	5,199	5,629
受取配当金	19,218	20,623
不動産賃貸料	20,693	19,594
為替差益	21,962	27,514
持分法による投資利益	1,501	5,880
その他	14,712	33,483
営業外収益合計	83,285	112,725
営業外費用		
支払利息	1,053	5,600
売上割引	25,883	21,638
その他	17,068	15,171
営業外費用合計	44,006	42,411
経常利益	286,423	430,380
特別利益		
固定資産売却益	-	158,245
投資有価証券売却益	116,099	24,869
特別利益合計	116,099	183,115
特別損失		
固定資産除却損	2,261	4,136
特別損失合計	2,261	4,136
税金等調整前四半期純利益	400,262	609,359
法人税、住民税及び事業税	119,790	251,070
法人税等調整額	12,173	7,904
法人税等合計	131,963	258,974
少数株主損益調整前四半期純利益	268,299	350,384
少数株主利益	-	-
四半期純利益	268,299	350,384

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	268,299	350,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,931	257,434
繰延ヘッジ損益	△1,185	△1,353
為替換算調整勘定	382,861	1,058,469
退職給付に係る調整額	-	△9,090
その他の包括利益合計	366,744	1,305,461
四半期包括利益	635,043	1,655,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,043	1,655,846
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,336,379	1,432,200	578,419	8,346,999	—	8,346,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	513,002	575,261	509	1,088,773	△1,088,773	—
計	6,849,381	2,007,462	578,928	9,435,772	△1,088,773	8,346,999
セグメント利益	196,709	118,101	35,360	350,171	△103,027	247,144

(注) 1 セグメント利益の調整額△103,027千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,306千円、その他△29,721千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,713,283	1,969,144	1,605,493	10,287,921	—	10,287,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	666,946	733,748	14,210	1,414,905	△1,414,905	—
計	7,380,229	2,702,892	1,619,704	11,702,827	△1,414,905	10,287,921
セグメント利益	304,735	114,897	58,453	478,085	△118,019	360,066

(注) 1 セグメント利益の調整額△118,019千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△86,997千円、その他△31,021千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 役員向け業績連動型株式報酬制度の導入に伴う第三者割当による自己株式処分

当社は、平成27年1月14日付で公表した当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入に伴い、平成27年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

## 1. 本制度導入の目的

当社は、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）を対象に、業績向上に対する達成意欲を更に高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

本制度については、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用いたします。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（Performance Share）制度および譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、業績目標の達成度に応じて取締役が当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬となります。

## 2. 本制度の概要

当社が拠出する取締役の報酬額（平成27年2月26日開催の第77回定時株主総会で決議された本制度へ拠出する金員の上限）を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社取締役が当社株式が交付されます。取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として、取締役退任時となり、その内、一定割合に相当する数の当社株式を本信託から交付し、残りの当社株式については本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付されます。

## 3. 信託契約の内容

① 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
② 信託の目的	当社取締役に対するインセンティブの付与
③ 委託者	当社
④ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
⑤ 受益者	取締役を退任した者のうち受益者要件を満たす者
⑥ 信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
⑦ 信託契約日	平成27年4月30日（予定）
⑧ 信託の期間	平成27年4月30日（予定）～平成32年4月末日（予定）
⑨ 制度開始日	平成27年5月1日（予定）
⑩ 議決権	議決権行使しないものとします。
⑪ 取得株式の種類	当社普通株式
⑫ 取得株式の上限額	170百万円（信託報酬・信託費用を含む。）
⑬ 帰属権利者	当社
⑭ 残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。

## 4. 本自己株式処分の概要

本自己株式処分は、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬B I P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）に対し、第三者割当による本自己株式処分を行うものであります。

① 処分期日	平成27年5月1日（金）
② 処分株式数	普通株式 175,000株
③ 処分価額	1株につき金 960円
④ 資金調達額	168,000,000円
⑤ 処分方法	第三者割当の方法によります。
⑥ 処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （役員報酬B I P信託口）
⑦ その他	本自己株式処分は、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

※B I P信託は、三菱UFJ信託銀行株式会社および同社の信託契約代理店である株式会社三菱東京UFJ銀行が提供する役員向け株式交付制度です。